

xIDLite利用規約

本利用規約（以下「本規約」といいます。）には、当社が提供する本サービスの利用条件および当社と利用者との間の権利義務関係が定められています。本サービスの利用に際しては、本規約の全文をお読みいただいたうえで、本規約に同意いただく必要があります。

本サービスは、導入事業者が提供するサービスにおける本人確認手続きを支援するため、当社が提供する本人確認機能です。導入事業者が提供するサービスの利用条件、申込受入れ、取引可否判断、法令上必要な確認その他の審査判断については、当該導入事業者が定める規約その他の条件が適用されます。

1.（適用）

1. 本規約は、本サービス（第2条に定義。）の提供条件および本サービスの利用に関する当社と利用者との間の権利義務関係を定めることを目的とし、利用者と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
2. 当社が当社ウェブサイト（第2条に定義。）上または本アプリ（第2条に定義。）に掲載する本サービス利用に関するルール、個別規定および追加規定等は、本規約の一部を構成するものとします。
3. 本規約の内容と、前項のルール、個別規定および追加規定等、その他の本規約外における本サービスの説明等とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。

2.（定義）

本規約において使用する以下の用語は、各々以下に定める意味を有するものとします。

1. 「サービス利用契約」とは、本規約を契約条件として当社と利用者の間で締結される、本サービスの利用契約を意味します。
2. 「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、またはそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）を意味します。
3. 「当社」とは、xID株式会社を意味します。
4. 「当社ウェブサイト」とは、そのドメインが「x-id.me」または「x-id.io」等当社が運営するウェブサイト（理由の如何を問わず、当社のウェブサイトのドメインまたは内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。）を意味します。
5. 「利用者」とは、第3条（利用手続等）に基づき本サービスを利用する個人を意味します。
6. 「利用者情報」とは、利用者が本サービスの利用に関連して当社に提供し、または当社が本サービスの提供に伴い取得、生成、保存もしくは管理する、利用者に関する情報を意味します。

7. 「本アプリ」とは、当社が開発し、当社が指定する方法または導入事業者を通じて利用者に提供する本人確認アプリケーション「xIDLite」（理由の如何を問わずアプリの名称、提供形態または内容が変更された場合は、当該変更後のアプリケーションを含みます。）を意味します。
8. 「本サービス」とは、当社が運営し、本アプリその他当社所定の方法を介して利用者に提供する、導入事業者サービスにおける本人確認手を支援するサービス「xIDLite」（理由の如何を問わずサービスの名称、提供形態または内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。）を意味します。
9. 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号。）第2条に定める個人情報を意味します。
10. 「導入事業者」とは、当社との契約に基づき、本サービスを自己のサービス、アプリケーション、ウェブサイトその他の利用者接点に導入し、利用者の本人確認手続に利用する法人、地方公共団体またはその機関、国、その他の事業者を意味します。
11. 「導入事業者サービス」とは、導入事業者が利用者に対して提供するサービス、アプリケーション、ウェブサイト、取引、申込手続その他の役務を意味します。
12. 「本人確認情報」とは、本サービスにおける本人確認手続のために、利用者から取得し、または当社が生成する情報をいい、本人確認書類、当該書類等に記録された事項、顔写真その他の画像情報、署名用電子証明書、電子署名、有効性確認に必要な情報、身元識別情報、確認日時、識別子、エラー情報その他当社所定の情報を含みます。
13. 「本人確認結果」とは、本人確認情報に基づき当社が生成し、導入事業者に提供する本人確認手続の処理結果をいい、本人確認の成否、確認済みの属性情報、確認日時、識別子、エラー情報その他当社所定の情報を含みます。ただし、判定結果を含みません。
14. 「判定結果」とは、導入事業者が、本人確認結果その他の情報に基づき、導入事業者サービスにおける利用可否、申込受入れの可否、取引可否、審査結果、法令上必要な追加確認の要否その他導入事業者サービスに関して行う判断の結果を意味します。
15. 「身元識別情報」とは、当社が定める方法によって個人等を一意に識別する情報をいいます。
16. 「当人認証」とは、本サービスまたは導入事業者サービスを利用しようとする者と身元識別情報との同一性を検証することにより、当該者が身元識別情報にあらかじめ関連付けられた者であることの信用を確立するプロセスを意味します。
17. 「身元確認」とは、導入事業者サービスの利用開始に際して当該導入事業者が委託もしくは提携によって当社が実施する、当該サービスを利用しようとする者の氏名、生年月日、住所その他当社所定の事項を確認するプロセスを意味します。
18. 「本人確認」とは、当社のサービスの利用開始によってまたは導入事業者サービスの利用開始に際して当該導入事業者が委託もしくは提携によって当社が実施する、身元識別情報または身元確認を用いる方法その他導入事業者および当社が定める方法による本人確認を意味します。
19. 「電子署名」とは、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号。）第2条に定める電子署名をいいます。

20. 「署名用電子証明書」とは、マイナンバーカードに格納され、本人認証や本人確認において利用者本人であることの証明に用いる電子証明書をいいます。
21. 「機構」とは、地方公共団体情報システム機構を意味します。
22. 「プラットフォーム事業者」とは、電子署名等に係る地方公共団体システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号。以下事項において「公的個人認証法」という）第17条1項6号の規定により総務大臣認定を受けた者をいいます。
（なお、当社は、株式会社NTTデータをプラットフォーム事業者として、利用者に係る電子署名確認業務（公的個人認証法第17条1項6号に規定する確認の業務をいう。以下同じ。）の全部を委託しています。）
23. 「認証業務情報」とは、公的個人認証法第44条に規定する認証業務情報をいいます。

3.（利用手続等）

1. 利用者が本サービスの利用を開始した時点で、当該利用者は本規約等のすべてを変更なく受け入れ同意したものとし、当社と利用者との間で本サービスに関する利用契約が成立します。ただし、導入事業者サービスの利用契約、申込受入れ、取引可否判断その他導入事業者との契約関係は、利用者と導入事業者との間で成立し、当社はその成立または内容を保証しません。
2. 当社は、利用者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、本サービスの利用を拒否およびサービス利用契約を解約することがあり、またその理由について一切開示義務を負いません。
 1. 当社に提供した利用者情報の全部または一部につき虚偽、誤記または記載漏れがあった場合
 2. 未成年者、成年被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人または補助人の同意等を得ていなかった場合
 3. 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずるもの（以下「反社会的勢力等」といいます。）である、または資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流もしくは関与を行っているとして当社が判断した場合
 4. 過去当社との契約に違反した者またはその関係者であると当社が判断した場合
 5. その他、利用を適当でないと当社が判断した場合
3. 利用者は、本サービスを利用する場合、導入事業者が提示する規約、プライバシーポリシー、申込条件その他の導入事業者サービスに適用される条件に同意のうえ、これに従うものとします。
4. 利用者は、本サービスを利用して本人確認手続を行う場合、当社が、本人確認情報を取得し、本人確認結果を生成し、導入事業者サービスにおける本人確認、申込受付、取引可否判断、不正利用防止、法令遵守、問い合わせ対応その他導入事業者が定める目的のため、本人確認結果を導入事業者に提供することに同意します。
5. 利用者は、導入事業者が、当社から提供を受けた本人確認結果を、自己の責任において利用すること、および導入事業者サービスに関する最終的な審査判断、取引可否判断、法令上必要な追加確認その他の判断を導入事業者が行うことを確認します。

6. 利用者は、本サービスにおいて公的個人認証サービスその他当社所定の本人確認方法を利用する場合、当社に対して、次に掲げる事項について同意したものとみなします。
 1. 当社が、本人確認に必要な範囲で、利用者から署名用電子証明書、本人確認書類、当該書類等に記録された情報、電子署名、有効性確認に必要な情報その他当社所定の情報の送信を受けること。
 2. 当社が、プラットフォーム事業者に対して署名用電子証明書の有効性確認を委託すること。
 3. 当社が、前号の規定による有効性確認に係る認証業務情報の確認を電磁的記録により行うこと。
 4. 当社が、本人確認または有効性確認の実施に必要な範囲で、利用者から受領した情報をプラットフォーム事業者その他当社の委託先に送信すること。
 5. 当社が、プラットフォーム事業者から署名用電子証明書の有効性確認の結果に基づいてプラットフォーム事業者が独自に生成したIDを受領すること。
 6. 当社が、本人確認結果を導入事業者に提供すること。
 7. 当社が、法令遵守、不正利用防止、問い合わせ対応、監査、障害対応、サービス改善その他当社プライバシーポリシーに定める目的のため、本人確認に関する記録を保存すること。
7. 利用者は、本サービスに本人確認などを実施する際、プラットフォーム事業者に対して、次に掲げる事項について同意したものとみなします。
 1. プラットフォーム事業者が、前項2号の規定による有効性確認を実施すること。
 2. プラットフォーム事業者が、前項2号の規定による有効性確認に係る認証業務情報の確認を電磁的記録により行うこと。
 3. プラットフォーム事業者が、機構に対して、前項2号の規定による有効性確認に係る利用者の署名用電子証明書の発行番号を送信すること。
8. 利用者は、本サービスに本人確認などを実施する際、機構に対して、次に掲げる事項について同意したものとみなします。
 1. 機構が、本条6項2号の規定による有効性確認に係る認証業務情報の開示を電磁的記録により行うこと。
 2. 機構が、本条6項2号の規定による有効性確認に係る利用者の署名用電子証明書の発行番号の送信を受けた場合に、当該署名用電子証明書の発行番号を利用して、当該署名用電子証明書の発行以前に当該利用者に対して発行された署名用電子証明書の発行の番号（以下、「旧番号」という。）を探索すること。
 3. 機構が、前号の探索の結果旧番号が存在する場合には、旧番号をプラットフォーム事業者に送信すること。
 4. 機構が、本項2号の探索の結果旧番号が存在しない場合には、その旨をプラットフォーム事業者に送信すること。
9. 当社は、前各項の事項に必要な限度において、当社、導入事業者、プラットフォーム事業者、機構および当社の委託先の間で利用者に関する情報が取り扱われることを、利用者はあらかじめ承諾します。
10. 利用者は、本サービスを利用して導入事業者サービスに係る本人確認等を実施するにあたり、導入事業者名、提供項目、提供目的を確認した上で、当社が当該利用企業に対して本人確認結果または属性情報を通知することに予め同意するものとします。

4. (パスワード等の管理)

1. 利用者は、自己の責任において、本サービスの利用に用いる端末、認証情報、パスワード、暗証番号、生体認証情報（以後「パスワード等」という。）を適切に管理および保管するものとし、これを第三者に利用させ、または貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
2. パスワード等の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって生じた損害に関する責任は利用者が負うものとします。

5. (委託)

当社は、本サービスに関する業務の全部または一部を第三者に委託することができるものとします。

6. (権利帰属等)

1. 当社ウェブサイトおよび本サービスに関する知的財産権は全て当社または当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、当社ウェブサイトまたは本サービスに関する当社または当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。
2. 本アプリは、利用者が導入事業者サービスを利用するにあたっての本人認証、本人確認に使用する目的でのみ利用することができ、販売、配布および研究・開発目的その他当社が認めない目的で使用することはできません。
3. 利用者は、本アプリおよび本サービスを、当社から提供された状態でのみ利用するものとし、本アプリおよび本サービスの複製、修正、変更、改変または翻案を行わないものとします。
4. 利用者は、当社から使用を許諾された本アプリおよび本サービスの全部または一部を複製、解析、修正、変更、改変または翻案を行わないものとします。

7. (禁止事項)

1. 利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為または該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。当社において、利用者が禁止事項に該当すると判断した場合、利用者による本サービスの利用の停止、サービス利用契約の解約その他当社が必要と判断した措置を取ることができます。

1. 法令に違反する行為または犯罪行為に関連する行為
2. 本規約に違反する行為
3. 他人の名義や架空の名義を利用する行為、虚偽の記載をする行為、第三者になりすます行為
4. 他人の個人番号または個人番号カードを利用する行為（法令で認められる場合を除きます。）
5. 本サービスの他の利用者のIDまたはパスワード等を利用する行為
6. 本アプリを譲渡、売買、質入、担保を設定する行為、他人に利用させる行為
7. 当社または第三者の知的財産権を侵害する行為
8. 当社または第三者の名誉・信用を毀損または不当に差別もしくは誹謗中傷する行為
9. 当社または第三者の財産を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
10. 当社または第三者に経済的損害を与える行為
11. 当社または第三者に対する詐欺または脅迫的な行為
12. 公序良俗に反する行為
13. 反社会的勢力等への利益供与
14. 本アプリのトレース、リバースエンジニアリング、デバッグ、逆アセンブル、デコンパイル、その他の手段により、本アプリの構造・機能・処理方法等を解析、ソースコードを得ようとすることや、本アプリの派生製品を作成する行為
15. コンピューターウィルス、有害なプログラムを使用またはそれを誘発する行為
16. 本サービスのネットワークまたはシステム等に対して過度な負荷をかける行為
17. 本サービスのサーバーやシステムへの攻撃
18. 当社提供のインターフェース以外の方法で当社サービスにアクセスを試みる行為
19. 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
20. 既にサービス利用契約を締結している利用者が、さらに利用開始の申込を行う行為
21. 導入事業者サービスの申込み、取引、審査その他の手続において、虚偽、不正または誤認を生じさせる情報を送信する行為
22. 本人確認書類、電子証明書、署名用電子証明書、個人番号カード、暗証番号その他本人確認に用いる情報または媒体を不正に取得、利用、提供、貸与、譲渡または管理する行為
23. 導入事業者、プラットフォーム事業者、機構または当社の委託先のシステム、ネットワーク、本人確認手続または審査手続を妨害する行為
24. 上記の他、当社が不適切と判断する行為

2. 前項の場合のほか、当社は、以下の各号のいずれかに該当することが判明した場合、当社の裁量により、当該利用者による本サービスの利用の全部または一部を停止することができるものとします。
 1. 本サービスの運営・保守管理上、必要であると判断した場合
 2. 利用者が被後見人、被保佐人もしくは被補助人のいずれかであり、後見人・保佐人・補助人等の許諾なく、本サービスを利用した場合
 3. 利用者が死亡した場合または後見開始、保佐開始もしくは補助開始の審判を受けた場合
 4. その他前各号に類する事由があると当社が判断した場合
3. 当社は、前項に基づき本サービスの利用の停止を受けた利用者が当社から期間を定めた催告を受けたにもかかわらず、その事由が解消されない場合には、当社所定の方法により通知することをもって、サービス利用契約を解約し、当該利用者に関連する情報を削除することができるものとします。
4. 本サービスの利用が停止しサービス利用契約が解約された場合においても、利用者が本サービスを利用して期間において発生した当社に対する債務を免れるものではありません。
5. 利用者はサービス利用契約の解約後も、利用者が本サービス利用期間中に行った、導入事業者などの第三者に対して行った行為に関する一切の義務（損害賠償義務を含みますが、これに限られません。）を免れるものではありません。
6. 当社は、本条に基づくサービス利用契約の解約またはそれに伴う行為により利用者またはその他の第三者に生じた損害につき、一切の責任を負いません。

8. (本サービスの利用終了および利用終了後の取扱い)

1. 利用者は、本アプリのアンインストールその他当社所定の方法により、本アプリの利用を終了することができます。ただし、本アプリの利用終了は、利用者が利用終了前に本サービスを利用して行った本人確認手続、当社から導入事業者への本人確認結果の提供、導入事業者サービスにおける申込、審査、取引、契約その他導入事業者との関係に影響を及ぼすものではありません。
2. 利用者が本アプリの利用を終了した場合であっても、利用者が利用終了前に本サービスを利用して行った行為、本規約に基づき既に発生した権利義務、およびその性質上利用終了後も存続すべき条項は、引き続き有効に存続するものとします。
3. 当社は、利用者が本アプリの利用を終了した場合であっても、利用者が本人確認およびこれに付随する本人認証のために提供した本人確認情報のうち当社がプライバシーポリシーにおいて保存を定めている情報、本人確認結果、ログその他本サービスに関する情報の全部または一部を、法令遵守、不正利用防止、問い合わせ対応、監査、障害対応、紛争対応、導入事業者との契約上必要な対応その他正当な目的のため、当社プライバシーポリシーに従い保存または利用することがあります。なお、当社がプライバシーポリシーにおいて処理完了時に破棄すると定めた本人確認情報については、この限りではありません。
4. 利用者は、本アプリの利用終了後に再度本サービスの利用を希望する場合、当社または導入事業者が定める方法により、再度本人確認手続その他必要な手続を行う必要があります。過去の本人確認結果その他の情報が再度の手続に当然に引き継がれることを、当社は保証しません。

5. 利用者は、当社が保有する利用者情報の開示、訂正、利用停止、消去、第三者提供の停止その他の請求を希望する場合、当社プライバシーポリシーに定める手続に従って行うものとします。なお、導入事業者が保有する本人確認結果その他利用者に関する情報の取扱いについては、導入事業者が定めるプライバシーポリシーその他の条件によるものとします。

9. (本サービスの停止等)

当社は、以下のいずれかに該当する場合には、利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。

1. 本サービスに関連するコンピューター・システムの点検または保守作業を緊急に行う場合
2. コンピューター、通信回線等の障害、誤操作、過度なアクセスの集中、不正アクセス、ハッキング等により本サービスの運営ができなくなった場合
3. 地震、落雷、火災、風水害、停電、伝染病、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
4. その他、当社が停止または中断を必要と判断した場合

10. (本サービスの内容の変更・追加・終了)

当社は、当社の都合により、本サービスの内容を変更、追加または提供を終了することができます。

11. (利用者情報の取扱い)

当社による利用者の利用者情報の取扱いについては、別途当社xIDLiteプライバシーポリシー (<https://lite-public.x-id.io/documents/xidlite-app-privacy.pdf>) の定めによるものとし、利用者はこのプライバシーポリシーに従って、当社が利用者の利用者情報を取扱うことについて同意するものとします。

12. (保証の否認および免責)

1. 当社は、本アプリまたは本サービスの内容変更、中断、終了によって生じたいかなる損害についても責任を負いません。
2. 利用者は、本アプリまたは本サービスを利用者が利用するために必要な環境や設備（インターネット回線、スマートフォン等の端末・ハードウェア等を含みますがこれらに限られません。）をご自身の責任と費用において適切に準備のうえ、ご利用いただくものとし、当社は、利用者の本アプリまたは本サービスの利用環境について関与せず、また一切の責任を負いません。
3. 当社は、本アプリまたは本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、利用者による本アプリまたは本サービスの利用により不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。

4. 当社は、本アプリおよび本サービスが全ての情報端末に対応していることを保証するものではなく、本アプリまたは本サービスの利用に供する情報端末のOSのバージョンアップ等に伴い、本アプリまたは本サービスの動作もしくは利用に不具合が生じる可能性があることにつき、利用者はあらかじめ了承するものとします。当社は、このような不具合が生じた場合に当社が行うプログラムの修正等により、当該不具合が解消されることを保証するものではありません。
5. 利用者は、本アプリの利用にあたり、利用者の情報端末に付属する機能（カメラの利用、生体認証機能の利用等）の利用を許可しない場合に、本アプリまたは本サービスの全部または一部の利用ができない可能性があることをあらかじめ了承するものとします。
6. 当社は、利用者に対して、本アプリまたは本サービスの利用における本人確認およびこれに付随する本人認証の完全性、正確性、確実性、継続性、導入事業者サービスへの適合性、並びに導入事業者における申込受理、取引成立、審査通過または法令適合性を保証しません。
7. 利用者は、App StoreまたはGoogle Playその他本アプリの提供に関連する第三者の利用規約および運用方針の変更等に伴い、本アプリまたは本サービスの一部または全部の利用が制限される可能性があることをあらかじめ了承するものとします。
8. 当社は、本サービスを利用したことにより、本サービスを利用できなかったこと、本人確認結果が導入事業者提供されたこと、または導入事業者が本人確認結果を利用したことにより、直接的または間接的に利用者が発生した損害について、当社に故意または重過失がある場合を除き、責任を負いません。
9. 当社は、利用者その他の第三者（導入事業者を含みますが、これらに限られません。以下、本条において同じ。）に発生した機会逸失、取引機会の喪失、導入事業者サービスの利用不能、審査不通過、申込不受理、業務の中断その他いかなる損害（間接損害、逸失利益、特別損害、派生的損害および付随的損害を含みますが、これらに限られません。）に対して、当社がかかる損害の可能性を事前に通知されていたとしても、当社に故意または重過失がある場合を除き、責任を負いません。
10. 本条第1項から第9項の規定は、当社に故意もしくは重過失が存する場合、またはサービス利用契約が消費者契約法上の消費者契約に該当する場合には適用せず、当社は、当社の故意または重過失による行為によって利用者に生じた損害のうち、現実生じた直接かつ通常の損害（逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、間接損害、特別損害、派生的損害および付随的損害は除きます。）に限り、責任を負うものとします。ただし、当社が利用者に対して負う損害賠償の金額は、1人あたり1,000円を超えないものとします。
11. 本サービスは、導入事業者サービスにおける本人確認手続を支援するサービスであり、導入事業者サービスの内容、申込受理、取引可否判断、法令上必要な追加確認その他の判定結果は、導入事業者の責任において決定されるものとします。当社は、本人確認結果のみをもって、導入事業者における法令適合性、取引成立、本人性、代理権、権限その他導入事業者サービスに関する最終判断を保証するものではありません。利用者と導入事業者その他第三者との間で紛争またはトラブルが生じた場合、当該当事者間の責任で解決するものとし、当社には何らの請求をしないものとします。
12. 利用者は、本サービスまたは導入事業者サービスの利用に関連し、導入事業者その他第三者との間に紛争を生じた場合、自己の費用と責任において、かかる損害を賠償またはかかる紛争を解決するものとし、当社には迷惑や損害を一切与えないものとします。

13. 利用者の本規約違反または利用者の責めに帰すべき事由により、導入事業者その他第三者から当社が損害賠償等の請求をされた場合には、利用者の費用（弁護士費用を含みますが、これに限られません。）と責任で、これを解決するものとします。当社が、当該第三者に対して、損害賠償金を支払った場合には、利用者は、当社に対して当該損害賠償金を含む一切の費用（弁護士費用および逸失利益を含みますが、これらに限られません。）を支払うものとします。
14. 利用者が、本アプリまたは本サービスの利用に関連して、故意または過失により当社に損害を与えた場合、利用者の費用と責任において当社に対して損害（訴訟費用および弁護士費用を含みますが、これらに限られません。）を賠償するものとします。

13.（導入事業者との関係）

1. 導入事業者サービスは、導入事業者が自己の責任において利用者に提供するものであり、当社は、導入事業者サービスの内容、品質、安全性、適法性、継続性、利用条件、申込受入れ、取引可否判断、審査結果その他導入事業者サービスに関する事項について、何ら保証しません。
2. 導入事業者は、当社から提供された本人確認結果を自己の責任において利用するものとし、当社は、本人確認結果のみをもって導入事業者に適用される法令、監督官庁のガイドライン、業界団体規則、社内基準その他の要件が充足されることを保証しません。
3. 利用者は、導入事業者サービスに関する問い合わせ、申込内容、判定結果、取引条件、契約の成立または不成立その他導入事業者サービスに関する事項については、導入事業者に対して問い合わせるものとします。

14.（反社会的勢力等の排除）

1. 当社は、反社会的勢力等による本アプリおよび本サービスの利用を禁止します。
2. 当社は、利用者が反社会的勢力等に該当するまたは関与していると判断した場合、事前に利用者に通知等を行うことなく、本サービスの提供を停止し、サービス利用契約を解約することができます。
3. 当社は、本条に基づく提供停止およびサービス利用契約の解約によって利用者に生じた損害や不利益について、一切の責任を負いません。

15.（本規約等の変更）

1. 当社は、当社が必要と認めた場合は、本規約を変更できるものとします。
2. 本規約を変更する場合、当社は、当社ウェブサイト上での掲示その他の適切な方法により、あらかじめ変更後の本規約の内容および効力発生時期を通知します。ただし、法令上利用者の同意が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法で利用者の同意を得るものとします。なお、利用者が通知において指定された期日以後に本サービスを利用した場合には、法令上その効力を否定される場合を除き、変更後の本規約に同意したものとされます。

16. (連絡または通知)

1. 本サービスに関する問い合わせその他利用者から当社に対する連絡または通知、および本規約の変更に関する通知その他当社から利用者に対する連絡または通知は、当社の定める方法で行うものとします。
2. 当社が利用者情報に含まれるメールアドレスその他の連絡先に連絡または通知を行った場合、利用者は当該連絡または通知を受領したものとみなします。

17. (地位の譲渡等)

1. 利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、サービス利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴いサービス利用契約上の地位、本規約に基づく権利および義務並びに利用者の登録事項その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

18. (完全合意)

本規約は、本規約に含まれる事項に関する当社と利用者との完全な合意を構成し、口頭または書面を問わず、本規約に含まれる事項に関する当社と利用者との事前の合意、表明および了解に優先します。

19. (分離可能性)

本規約のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定および一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

20. (言語、準拠法および管轄)

1. 本規約およびサービス利用契約の正文は日本語とし、本規約およびサービス利用契約の翻訳版と日本語版に相違がある場合は、日本語版が優先されます。
2. 本規約およびサービス利用契約の準拠法は日本法とします。
3. 本規約またはサービス利用契約に起因し、または関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

改訂履歴

- 制定・施行：
 - 2026年9月17日

以上